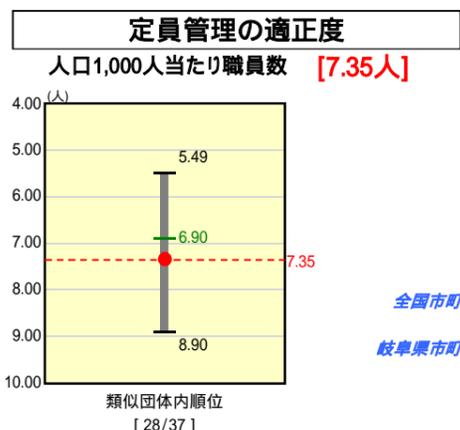
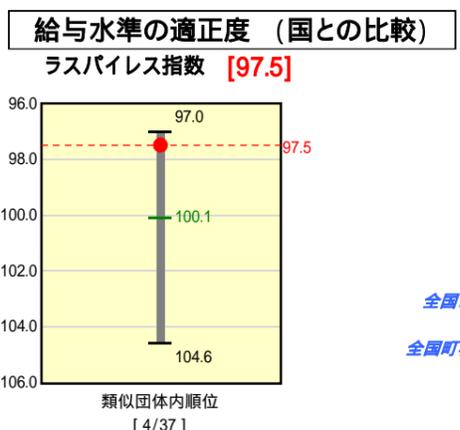
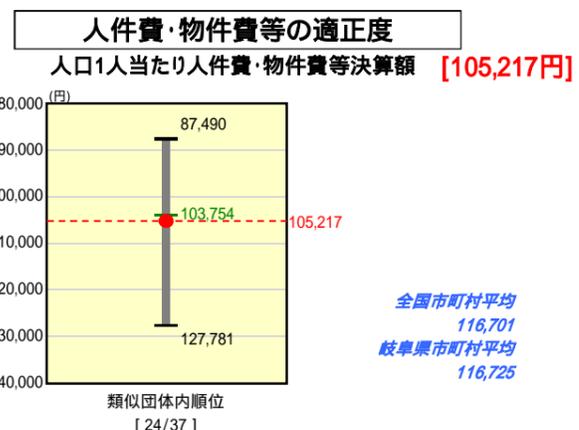
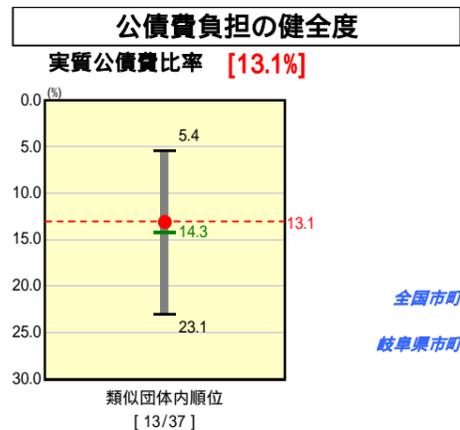
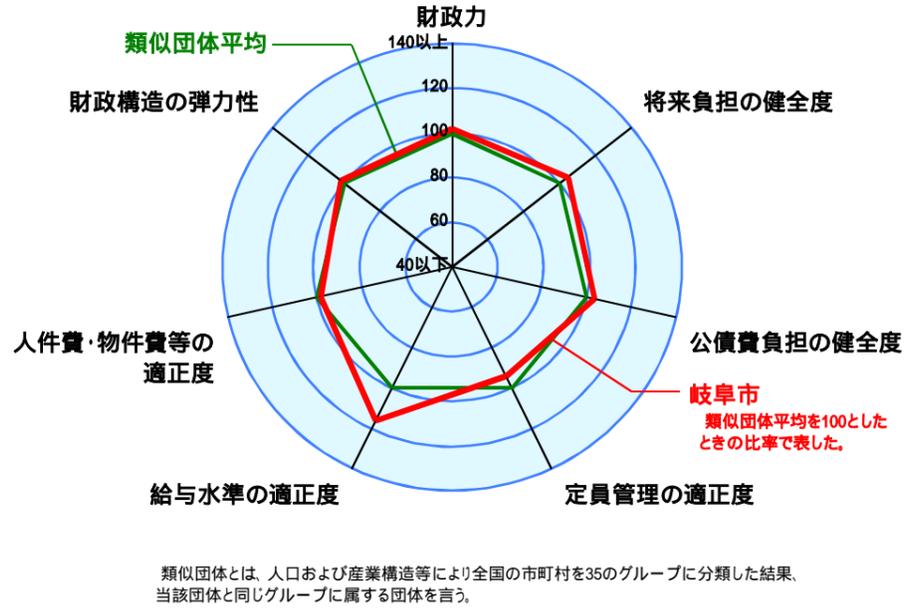
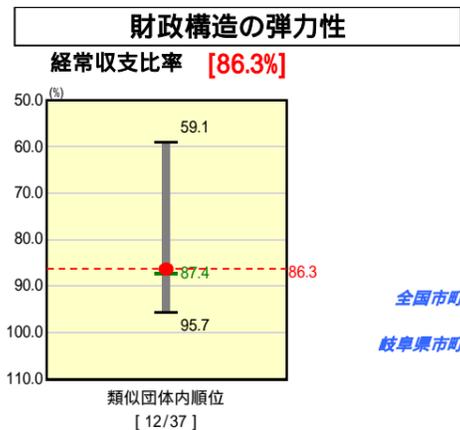
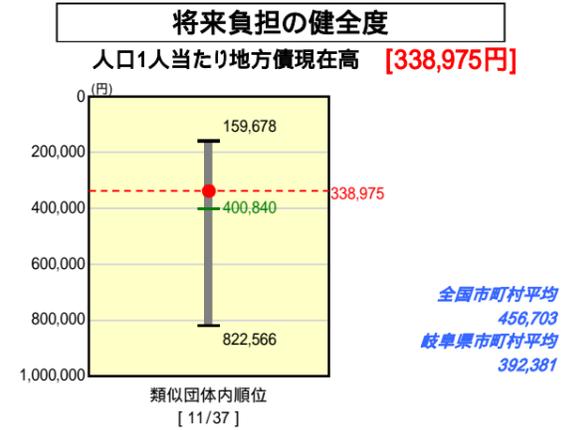
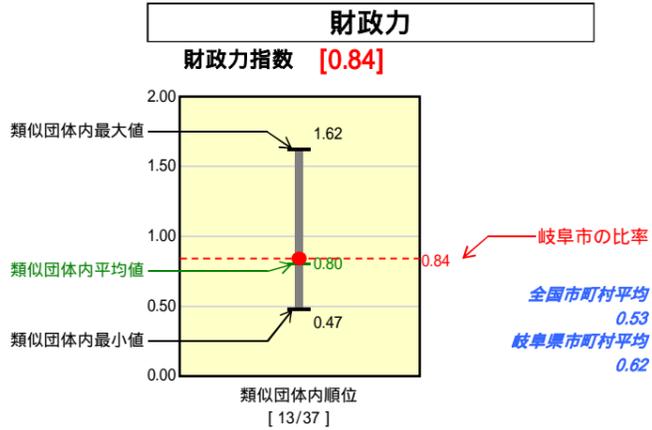


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 岐阜市

人口	413,099 人(H19.3.31現在)
面積	202.89 km ²
歳入総額	139,562,947 千円
歳出総額	129,928,862 千円
実質収支	8,984,412 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体の平均を上回る水準となっているが、今後も税の徴収強化等により歳入を確保し、更なる財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
自主財源が伸び悩む中、社会保障費が年々増加するなど、ここ数年は上昇傾向にあるが、税の徴収率向上などによる歳入の確保や、職員定数の削減などによる義務的経費の抑制で比率の減少に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均と比較して高くなっている要因は主に人件費であり、2つの大学を設置していることや保育所数が多いという事が挙げられる。現在、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を進めており、職員定数の削減により人件費等を抑制していく。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均より健全な水準となっているが、今後とも後世への負担を少しでも軽減できるよう、事業計画の緊急度や必要性、住民ニーズ等を常時的に把握し、新規発行債の抑制を行うことにより、地方債現在高を縮減し、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
緊急度や住民要望を反映し、交付税措置のあるものを厳選するなどの市債発行を行うことで、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も対象事業の精査を慎重に行い、発行額の抑制に努める。

ラスパイレズ指数
平成10年4月から国の給料表に切り替えたことにより、全国平均を下回るレベルまでラスパイレズ指数が低下した。

人口1,000人当たり職員数
退職者の約半数について、不補充による職員定数の削減を図る方針のもと、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を推進し職員定数の削減を図るなど、適切な定員管理に努める。